

一般質問

一般質問とは？

議員が、執行機関（大竹市長など）に対し、事務の執行状況や将来に対する方針など市政全般にわたり質問をすることです。定例会においてのみ一般質問ができます。

質問者 山本 孝三

社会教育施設について問う

施設の再編を進める中で優先度も踏まえて取り組みます

問 大竹会館・玖波公民館・栄公民館など、施設の老朽化、耐震強度に欠けるものなどがほとんどです。

これらの施設は、災害時の避難場所に指定されています。

第五次総合計画の中でも、前期5カ年計画の中でも、具体的ではありません。優先すべき課題でしょう。



玖波公民館

答 社会教育施設などの資源を有効に活用し、効率的な運営を図るため、施設の再編を進めていきます。今年度中に各施設の方向性の検討に入りますので、方向性が決定次第実

施スケジュールなどを整理していくことになります。現在取り組んでいる避難施設の見直しの中で、優先的に改修が必要と判断されれば早急に着手する場合があります。

介護保険制度について問う

サービスを確実に提供できるよう事業者を募集します

問 制度改正による介護保険加入者の負担増・給付の切り下げなどの心配や不安が広がっています。

市の介護保険事業3カ年計画の中で、特別養護老人ホームやショートステイなどの施設の新設の時期、24時間いつでも介護・看護のサービスの説明を求めます。

答 小規模特別養護老人ホームは、過去2度応募者がなかったため、ショートステイの施設を合わせて整備できるよう市の事業計画に盛り込みました。確実な整備に向けてできる限り早く公募したいと考えています。

介護保険法改正に伴う「定期巡回・随時対応サービス」は、日中夜間を通じて訪問介護と訪問看護を連携させながら、定期的あるいは随時に短時間の訪問を行うものです。本サービスについては、今年8月をめどに事業者を募集する予定です。

質問者 児玉 朋也

三井化学(株)岩国大竹工場

爆発事故を受けて

不測の事態に備えて、近隣市町や関係機関との連携を図ります

問 災害が発生した場合、直ちに調査員を現地に派遣し、各関係機関と協力し迅速かつ正確に状況調査を実施する必要があると思います。また県に対して速やかに災害発生報告、被害状況報告等を行うべきです。今回の爆発事故の情報収集・伝達・連絡・広報活動などについてお聞かせ下さい。

災害発生後速やかに小瀬川沿いでガス検知を実施されております。このような迅速な対応は市民の信頼を厚くするものと考えます。一方で約40年前より三井化学(株)岩国大竹工場に保管されている劣化ウランの存在を周辺自治体は把握していませんでした。「南海トラフ」を震源とする地震の被害想定が大幅に見直されております。劣化ウラン保管管理についてどのようにお考えですか？

答 爆発事故発生後、和木町役場を含めた関係機関と連絡を取り合うことで、情報収集しました。



大竹消防署のガス検知器(左)と放射線測定器(右)

また、事故発生後の午前2時48分から、消防の広報車と警察のパトカーが連携し、主に小瀬川左岸沿いの屋外にいた住民に対し、「有毒ガス漏えい等の可能性もあるので屋内退避」等の注意喚起を行いました。

防災行政無線は、市内でのガス検知及び放射線測定結果に異常が無かったため、緊急性は無いと判断し、午前7時28分に市内一斉放送を実施しました。広島県に対しては午前3時30分に情報提供しています。劣化ウランを含む廃棄触媒は、現在の法律では国内に処分場が無く、なお、当分の間は、文部科学省と国際原子力機関の定期的な査察等を受け、安全性を確認しながら、各事業所で厳重な保管・管理が継続されるところと考えています。

質問者 藤井 馨

小方小・中学校の

跡地利用について問う

幅広い意見をいただきながら、十分に考えて進めていきます

問 小方小・中学校が移転されます。新しい学校で勉強できる楽しみと、初の試みである小中一貫校や、安心安全な通学路の確保、そして、遠方からの通学問題等については行政の万全の取り組みをお願い致します。跡地利用については、実施計画の中に小方新駅設置計画と、公共用地ではなく民間への売却を基本に検討するとありますが、どのような開発でしょうか。スピーディーな取り組みが大切です。

小方地区自治会から公園設置の陳情書が出されました。この地区は、長年住み慣れた人々がバラバラになりました。まちづくりは、市民との協働が必要です。公園活用で人材育成が出来、土地は残ります。このような観点から公園設置について市長のご英断をお願いします。

答 小方小・中学校の跡地利用については、JR小方新駅や公園など、公益性の高い利用が決定した場合に、公共用地として一般会計が買い

取った後に、残地部分を民間売却することになりますが、小方小学校跡地とJR小方新駅との関係については、新駅の形状・規模など具体的な姿の想定がなされていないため、現時点では不透明です。

陳情のあった公園については、今後全体的な方向性を検討する中であわせて考えていきたいと思いますが、小方地区は晴海臨海公園という広大な公園もあるため、市民全体の公平の観点から、他の公園の少ない地区への配慮も必要と考えています。

今後の方向性については、議会や地元の市民の皆様からの幅広いご意見をいただきながら、十分に考えて、一步一步確実に良い方向へ進めていきたいと考えています。



平成25年4月で移転する小方小学校

質問者 日域 究

現児童館を見直し、
本来の児童館を作ろう

児童の中核的な居場所作りに
ついて今後検討します



岩国市にあるこども館

問 阿多田児童館は、実態はへき地
保育施設です。県内で児童館をその
様な形で使っているケースは今は無
いそうです。しかも市にも運営を請
けた社協にも、保育施設として使用
する旨の文書は存在しません。

不明朗な社協への委託をやめ、阿
多田児童館は市直営の認可外保育施
設とし、大竹市の子育て世代もお世
話になっている岩国市のこども館の
様なものを市中心部に作りませんか。

答 本市の児童館は主に特定の地域
の保育の代替機能として使用されてお
り、管理運営は、地元関係機関等と緊
密な連携を確立している社会福祉協議
会を指定管理者としています。

広く一般の児童を対象とした児童
館は、現在市内にはありませんが、

「健全育成を図るための児童の中核
的な居場所づくり」は平成22年度に
策定した大竹市次世代育成支援行動
計画の後期計画にも掲げられています
ので、今後検討したいと思います。

防災無線落雷に関して

非公表の情報は

防雷・耐雷の機能強化に

取り組んでいます

問 昨年9月に被災し未だ完全復旧
していません。時間がかかる原因の中
に公表されていない重要な情報はあり
ませんか。口コミ情報だけが流れ出る
のでは文明国とは言えません。

答 無線の機能回復を最優先に修理
を行い、その後、設備の損傷は落雷
による想定外の過電圧が原因である
と判断されたため、設備の防雷・耐
雷機能を強化する施工や機器の選定
について協議を重ね、現在、改修に
向けた取り組みを進めています。な
お、損害保険については、当初、本
設備に瑕疵担保以外の原因による障
害が発生しないものとの認識により
加入しておりませんでした。事故
後より確かな安心安全のため、建物
総合損害共済に加入いたしました。

質問者 山崎 年一

保育所の大願寺移転と

民営化を問う

公立保育所の再編見直しの中で
検討していきます



立戸保育所

問 大願寺開発企業は、「事業計画」
で保育所の整備を挙げています。園
児の定員不足で、新設は難しく統合
と民営化が想定されます。大願寺地
区に保育所設置を予定されますか。
民営化計画も問います。保育所は「門
から門まで」が保護者の責任です。
大願寺移転では「保育所あって保育
なし」です。

答 公立保育所を残すという前提
で、保育所の再編見直しを検討してい

ます。現時点では、小方ヶ丘に保育所
を移転することについては確定してい
ません。保育所再編の基本方針を示し
た後に再編計画を策定していきます
が、具体的な建設予定地については、
小方ヶ丘の用地も含めて今後検討して
いきたいと考えています。

劣化ウラン貯蔵と

大竹市の対応を問う

三井化学(株)爆発事故対策協議会を
通じて、国・県に働きかけていきます

問 劣化ウランの貯蔵は住宅地から
40mです。当面海側に移動させ住民
の安全対策をとるべきです。米軍機
は飛行経路を特定しません。空母艦
載機の離着陸訓練の可能性もありま
す。事故に対応するため和木・岩国、
山口・広島両県と連携しウランの移
動を国に要請するべきです。

答 劣化ウランを含む廃棄触媒等の
最終処分地は、現在国内に存在しま
せん。市民の声を伝えるため、三井
化学(株)爆発事故対策協議会等を通じ
て国・県に働きかけていきたいと考
えています。

質問者 原田 博

第五次大竹市総合計画
実現に向けたプロセスを問う

わがまちプランを事業に
活かす工夫をしています

問 この計画は、大竹市総合計画審議会などを中心とした様々な立場、活動を通じ、策定に至ったもので、重みがあります。

更には、総合計画審議会答申書には、特に配慮すべき事項として、市の財政基盤を支える工業振興など、14項目に上る重要な提言があります。これらの確実な実行に向けての対応プロセスを問います。

また、総合計画わがまちプランでは、「よいまち」の実現に向けた基本目標の一つとして、働く場所が増えることを目標に地域産業の充実、拡大を目指すと明記されています。

工業振興に関する市の取り組み、姿勢を問います。

答 審議会からの特に配慮すべき事項は、真摯に受け止め、できる限り前期基本計画に活かしてきました。わがまちプランを事業に活かす工夫として、広報やホームページを利用して周知に努めています。また庁内では、予算編成作業を意識した新し

いPDCAサイクル「事業の総点検」を実施し、その中でわがまちプランの基本理念やまちづくりの基本目標を意識した事業の展開ができるよう協議しています。

「産業基盤の整備」は、前期基本計画の重点取組方向の一つであり、産業の発展や就業機会の拡大を図る大きな役割を果たしている製造業を中心とした工業を活性化していくことは市の大切な使命と考えています。市は、これまでに大竹港の整備を始め、産業振興奨励事業や中小企業融資事業など様々な事業を展開し、工業振興を図っているところです。



大河原山から工場地帯を望む

質問者 寺岡 公章

「地域」という言葉について

定義はありませんが、市民に分かりやすく説明をしていきます



実際の街並みには線がひかれているわけではありません

問 「地域」という言葉を聞きます。私自身もこれまで漠然とこの言葉を使ってきました。「地区」という言葉との使い分けも、どうも不明瞭に感じます。この機会に、行政が一貫性を持って考えている「地域とは何か」というご説明をお願いします。

答 「地域」や「地区」という言葉については、行政で一貫した定義を持つて使っていないのが現状です。市としては、ある範囲に住んでいる人まで含めたときに地域ということが多いです。厳格に言葉の定義づけを行うことまでは考えていません

が、市民自治を進めるにあたり、意識を持って市民に分かりやすい表現ができるよう心がけたいと思っています。

市役所のメールアドレスの
管理について

パソコンの安全性を保つための
対策の一つです

問 本市のホームページには、どこにもアドレスの表示がありません。特定のフォームから問い合わせや意見を書き込んで送信します。他の市町では、本市と同じ方式の他、トップページへのアドレス表示など様々です。本市のメールアドレスの管理方式の根拠をお示しく下さい。

答 ホームページ上にメールアドレスの表示をしていない理由として、昨今の情報通信手段の発達に伴い、ウェブ上にあるメールアドレスが収集されることで大量の迷惑メールが送信されたり、コンピュータウイルスを忍ばせたメールでパソコンをウイルスに感染させ、パソコンが操作不能に陥るなどの恐れがあるためです。市役所内のパソコンを安全に保ち情報漏えいを防ぐためにも、ウイルス対策ソフトの対応だけでなく、できる限りの対策をする必要があると考えています。

質問者 大井 渉

学校統廃合の話し合いと
跡地の解体計画は

学校統合・跡地利用について
地元との話し合いを進めていきます

問 小方小・中学校、栗谷中、穂仁原、阿多田小学校の解体計画、避難場所としての地元住民への説明、松ヶ原小学校の跡地利用計画などお聞きします。JR小方新駅設置の整合性も併せてお聞きします。

答 現在の計画では、小方小、小方中、阿多田小、栗谷中学校のうち耐震性に問題のある建物の解体を予定しています。JR小方新駅は時間がかかるとは思いますが、前向きに考えたいと思っています。

避難場所の見直しは説明会のお伝えしていきます。旧松ヶ原小学校は、自治会とも話をしながら地域振興を含めて考えます。

市長自身の6年間の評価は

評価は後年色々な方が
してくださると思っています

問 市長在任6年間の評価について、ご自身と、市民の評価、また残

り任期の最重要課題への取り組み、優先順位などをお聞かせください。気がかりは、ほとんどチャンスがない町になったような気がします。

答 縮小均衡による沈んだまちなならないよう、すべき事業はきちんと行い、過去の大きな宿題を片づけたがらも、市債を減少させました。6年間に実施した主な事業は、大竹小学校、小方小・中学校の建て替え、地域公共交通、妊産婦健診費の支援、乳幼児医療費助成拡大などです。わがまちプランは計画どおりに進めたいと思いますが、特に大竹を愛する人づくりに取り組みたいと思います。



小方小学校運動会

質問者 乃美 晴一

爆発事故への対処は
問題ありませんでしたか

課題に対して必要な見直しを
検討しています

問 4月22日深夜に発生した三井化学株岩国大竹工場の爆発事故において、本市の対応は十分なものであったとはいえません。石油コンビナート等防災計画における県境をまたぐ問題点が数多く見受けられ、本市の情報収集に遅れが生じたことは残念でなりません。また、市民への情報発信にも課題を多く残しました。

今後、対応を検証されていく中で、本市の課題、県の課題を整理し、関係計画を見直していかなければなりません。具体的な対応方法について伺います。

答 このたびのコンビナート災害は、地域が県境をまたいでいたため、行政間の情報伝達や連携が十分でない点がありました。また、本年4月に岩国・大竹地区特別防災区域協議会が策定した災害後の初動対応マニュアルによる、災害発生事業所での現地連絡室設置も、今回のように、実際に連絡をとりにくい場合もありますので、今後の対応を関係機



爆風により破壊された窓（南栄3丁目）

関で協議する必要があると考えています。

住民避難対策については、特別防災区域の事業所が作成する、火災・爆発・有毒ガス漏えいなどが各事業所で発生した場合の被害想定シミュレーションを広島県の石油コンビナート等防災計画に反映するよう働きかけを行っています。

また、現在、本市では、風水害や地震に対するマニュアルを策定し、運用していますが、コンビナート災害に対するものではありません。今回の事故の対応については、風水害のマニュアルを準用して行いましたが、今後は、コンビナート災害に対する市職員の災害対策マニュアルについて、早急に検討し、策定する必要があると考えています。